

一般質問

3月15日から18日、22日の5日間にわたり、32名の議員が市政を取り巻く諸問題について、意見・提案を交えながら、市長などの考えをたずねました。質問、答弁の要旨は次のとおりです。

※議長と副議長は、町田市議会では一般質問を行わないことになっています。

各議員のタイトル下から一般質問の録画映像にアクセスできます。

※動画の再生には別途通信料がかかる場合があります。



工芸館作品は茶道会道具に劣る



吉田つとむ(保守の会)
〔仮称〕国際工芸美術館が収蔵する工芸品は、町田茶道会の方々が茶席で出される自慢の茶道具に比べて劣りすると思うが、町田市の見解はどうか。

の価値があると考えています。花粉症対策で、雑木林や原生林ではないスギ・ヒノキの人工林はどのように再生されるのか。

文化スポーツ振興部長 工芸品は、使ってみると意味があると、ただ収蔵品は考えています。ただ収蔵品は、価値が高くて使用できないものもあります。そういう形で、市の収蔵品はそれなりに

型森林は、杉林等の主伐を実施し、花粉の少ない杉などを栽培することで樹種の更新を図っています。保全型森林は、森林再生事業に加え、色彩豊かな森事業、針葉樹と広葉樹の混合林化を推進しています。



コロナ禍から市民を守る支援策を



佐々木智子(日本共産党)
〔仮称〕コロナの影響を直接・間接に受けた市内事業者へ新たな支援策を求めるがどうか。

って、児童生徒数が20年度と比べ40年度は約30%減少する見込みは変わりません。

市長 地方創生臨時交付金を活用し、市独自の施策を講じていく予定です。緊急事態宣言などで影響を受けた事業者への支援を検討しています。

国が35人学級実施により、町田市が進める統廃合計画にはどんな影響が生じるか。学校教育部長 少子化による



中学校給食促進改善



森本せいや(まちだ市民クラブ)
〔仮称〕北口交通広場整備、南側区画整理事業のコロナ禍による影響はあるか。

きると考えています。21年度に策定する(仮称)町田市中心部整備事業の学校給食センター整備基本計画を踏まえ、検討を進めます。

都市整備担当部長 各事業については、スケジューリングの変更はありません。

「中学校給食センター方式化」で、温かい全員給食の提供が可能になる。同時にアレルギー対応の徹底を求め、学校の調理専用調理室を整備することで、対応で



児童虐待待ゼロ！



星だいすけ(自由民主党)
〔仮称〕コロナ禍もあり近年児童虐待が増加している。切れ目のない支援を求める。

ル機器の使い方の講習や活用機会の提供を行うなど、利用普及啓発に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

高橋副市長 子どもセンターに地域子育て相談センターを併設し、乳幼児親子から18歳までの居場所機能と相談機能をより充実させていきたい。

デジタル化が進む中、高齢者等の情報格差が問題視されている。市の対応は。いきいき生活部長 デジタル



待機児童解消の拡充



おんじょう由久(公明党)
待機児童残存の場合、第二期整備事業の見直しや短期的対応が必要と考えるが、子ども生活部長 21年4月の待機児童数の結果により、

内容も含め、目的をどのようかな移動手段で結ばば移動のしやすさを実現していけるのかについて、検討を進めていきたいと考えています。

指導室長 対応したデザイン教科書が公開されるまでの間は、希望する学校にダウンロード作業等の支援を行っていききたいと考えています。

公園間巡回バスの検討状況は。都市づくり部長 ご提案の



怖い中国の防衛法



大西宣也(保守の会)
町田市に在住する中国人は2756人。中国共産党が有事と判断すれば、直ちに民兵や情報収集員として動員される国防動員法を日本国内で実行する。認識と対応は。

いききたいと考えています。薬師池の緑色の水の原因は何か。5年前にかいぼり水質が改善されたが対策は。

総務部長 国際社会における国家としての存立にかかわる事務として考えています。

地方自治法1条では、国において担うべき事務と規定されており、国の動向を注視して行っています。



デジタル支援/デジタル格差対策



村まつ俊孝(公明党)
町田市中小企業者家賃補助事業の第3弾を実施するべきと考えるがどうか。

さらなるキャッシュレス決済の促進と市内経済の活性化を図るため、事業の実施に向けて前向きに検討していきたい。

経済観光部長 経済活動の回復にはまだまだ時間を要することが見込まれるため、市内事業者の資金繰り支援、事業活動の継続支援をする事業の実施を検討していきたい。

町田市で実施するべきと考えるべきと考える。町田市で実施するべきと考えるべきと考える。町田市で実施するべきと考えるべきと考える。



災害発生時の協力体制を万全に



斉藤かつひろ(公明党)
東日本大震災発災当時、相原大戸踏切の閉め切りが起きた。災害時の相模原市・八王子市との協力体制について問う。

資源化施設については、稼働目標年度に向けて進めていきたい。また、容器包装プラスチックを含むプラスチック全般の資源化は、今後、国や都府県の動向を注視していきたい。

防災安全部長 相互応援協定では、物資の提供について体制としては取決めを既にしているところだ。

プラスチックごみ削減の気運の高まりの中、プラごみ資源化の現状を問う。



臨時交付金/自治体デジタル化



木目田英男(自由民主党)
臨時交付金を活用して、今後の市内事業者への支援は、どう考えているのか。

考えるがいかか。高橋副市長 これまで、市では、事務の標準化と効率化を目的とした業務改革改善で

経済観光部長 市内事業者の資金繰り支援、新しい生活様式の促進と市内経済の活性化の後押しをする事業の実施に向けて、前向きに検討していきたいと考えています。

国が進める自治体情報システムの標準化に対して、国に対して意見を言うべきと



所有者不明土地の解決策は。



おさむら敏明(自由民主党)
全国の土地約20%が所有者不明になっている。相続登記の義務化や国有地化する制度が創設される。市も土地の寄附を受け入れたい。

早い高木落葉樹である。管理しやすい樹種を植栽し、つつじなどの低木についても視界の妨げにならない安全対策を。

都市づくり部長 国が今回法律をつくって、相続の土地とかを受け入れる制度とか、こういうことも参考にしながら、これからどうすべきかというのを少し考えていきたいと思っています。

理は、管理費増大につながる。倒木や枝折れなど、道路の安全性を損なう可能性も高まっていますので、今後の管理手法について、伐採や植え替えを視野に検討していきます。



命と暮らしを守る市政を求め



細野龍子(日本共産党)
高齢者施設等のPCR検査補助制度を、通所系の事業所にも拡充して実施すべきだが、どうか。

でも、研究していきます。コロナによる減免など介護保険料の減免制度を拡充すべきだが、どうか。

地域福祉部長 他市の状況等も注視し、対象施設拡大についても研究していきます。

生計維持者が新型コロナウイルス感染症に罹患したこと、または感染拡大による影響によって収入減少があったことについて減免を行っています。